

平成22年度版
財務書類 4 表の概要

(総務省方式改訂モデル)



岡山県 備前市
総務部 財政課

目 次

はじめに	1
◇財務書類 4 表の概要	2
> 普通会計簡易版	3
普通会計	4
◇貸借対照表	4
1 貸借対照表とは	4
2 貸借対照表の概要	5
3 貸借対照表に係る前提条件及び注記	5
>> 貸借対照表	6
4 貸借対照表による分析指標	8
◇行政コスト計算書	10
1 行政コスト計算書とは	10
2 行政コスト計算書の概要	10
>> 行政コスト計算書	11
3 行政コスト計算書による分析指標	12
◇純資産変動計算書	13
1 純資産変動計算書とは	13
2 純資産変動計算書の概要	13
3 純資産変動計算書による分析指標	13
>> 純資産変動計算書	14
◇資金収支計算書	15
1 資金収支計算書とは	15
2 資金収支計算書の概要	15
>> 資金収支計算書	16
◇市民一人あたり財務書類	17
連結会計	18
◇連結会計について	18
1 連結の範囲	18
2 連結の手法	18
>> 連結財務書類 4 表	20
3 普通会計と市全体の財務書類の比較	24
財務書類の活用方法	26
用語の解説等	29

(2)退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
(3)賞与引当金繰入額	賞与引当金の本年度増加分
(1)物件費	委託料、需用費(消耗品費等)、役務費など
(2)維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持、修繕するための経費
(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
(1)社会保障給付	児童手当、生活保護費、障害者等への支援費など(扶助費)
(2)補助金等	市民や団体等に対する補助金及び負担金
(3)他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰出金
(4)他団体への公共資産整備補助金等	国、県又は民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
(1)支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	貸借対照表計上回収不能見込額の当年度増減額と当年度不納欠損額額の合計
(3)その他行政コスト	上記に含まれない経費
【経常収益】	
使用料・手数料	公共施設の使用料、証明書発行手数料など
分担金・負担金・寄付金	保育料、事業分担金など
(差引)純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額

純資産変動計算書の主な用語解説

表側	
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	(上記純経常行政コストに対する一般財源)
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など

補助金等受入	国、県などから受けた補助金の額
臨時損益	(経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの)
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却し、又は売却した際の損益
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	(純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目)
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

表頭

公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国又は県から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と、地方債を差し引いた額
その他一般財源等	公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能額との差額や「有価証券」などの取得価額と時価との差額など

資金収支計算書の主な用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金及び貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源の状況
--------------	---

当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額(現金の増減額)
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について

※1一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示するもの
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	地方債の発行及び償還並びに財政調整基金及び減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報